

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸運
コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 英二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 清野 政廣

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-3433-0111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	36,059	△12.0	948	△24.8	964	△23.1	782	17.2
21年3月期第3四半期	40,991	—	1,261	—	1,254	—	667	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	27.07	—
21年3月期第3四半期	23.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	38,959	17,570	44.6	600.86
21年3月期	40,564	16,888	41.2	578.08

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 17,362百万円 21年3月期 16,704百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△9.4	1,150	△18.8	1,150	△18.0	850	14.9	29.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 28,965,449株 21年3月期 28,965,449株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 69,269株 21年3月期 68,615株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 28,896,574株 21年3月期第3四半期 28,898,461株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出の回復や景気対策の効果により生産を中心に持ち直し、最悪期は脱したものの、設備投資の減少や個人消費の冷え込みが継続し、極めて低水準のまま推移しました。今後についても、円高やデフレの進行もあって先行き不透明な状況にあります。

陸運業界におきましては、特に当四半期に、輸出関連の製造業を中心に回復の兆しが見られましたが、一昨年秋以降大きく落ち込んだ貨物輸送量や保管量の低迷が続く、また荷主の物流費削減の動きに同業者間の競争激化が加わって、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは、中期的な経営目標である「安定した利益の確保」と「財務体質の強化」を図るため、全国ネットワークを活かした営業開発の推進とコスト削減の両面から、総力を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

一般貨物輸送・倉庫部門においては、最悪期は脱したものの回復の速度は緩やかで、輸送量・保管量とも依然として低調に推移しております。また、当四半期より当部門に含めた鉄道利用運送につきましても、景気の低迷による消費の落ち込みに加えて自然災害等による輸送障害の影響もあり、当部門の営業収益は前年同期に比べ12.6%の減収となりました。

液体輸送部門においては、エネルギー転換の進行や景気の低迷による消費の減退から、ガソリン等石油製品や化学品の輸送量が減少し、営業収益は前年同期に比べ11.1%の減収となりました。

国際輸送部門においては、電子材料、非鉄金属等の航空輸出貨物に回復傾向が見られましたが、全般的には回復の足取りが遅く厳しい状況が続いており、営業収益は前年同期に比べ13.0%の減収となりました。

これらの結果、営業収益の合計は、360億5千9百万円と前年同期に比べ12.0%の減収となりました。経常利益は、営業収益減少の影響を受けて9億6千4百万円と前年同期に比べ23.1%の減益となりましたが、四半期純利益は、連結子会社において繰延税金資産が増加したことに伴い法人税等の負担が軽減されたことを主因に、7億8千2百万円と前年同期に比べ17.2%の増益となりました。

当第3四半期累計期間の部門別の営業収益は次のとおりです。

区 分	部 門	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
物流事業	一般貨物輸送・倉庫	20,216	87.4
	液体輸送	12,522	88.9
	国際輸送	2,998	87.0
その他の事業		322	96.7
合 計		36,059	88.0

(注) 昨年10月1日付の組織改正に伴い、一般貨物輸送・倉庫部門と鉄道利用運送部門が同一部門となったため、当四半期より両部門の合計を「一般貨物輸送・倉庫」として表示しております。なお、前年同期との比較は、前年同期を変更後の区分に組み替えて行なっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は389億5千9百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ16億5百万円減少しました。

このうち、流動資産は102億5百万円となり、7億9百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少12億2千9百万円であります。また、固定資産は287億5千3百万円となり、8億9千5百万円減少しました。この主な要因は、保有土地の売却によるものであります。

当第3四半期末の負債合計は213億8千8百万円となり、前期末に比べ22億8千7百万円減少しました。

このうち、流動負債は121億2千3百万円となり、29億8千1百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金の減少31億1千万円であります。また、固定負債は92億6千5百万円となり、6億9千3百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金の増加9億1千8百万円であります。

当第3四半期末の純資産合計は175億7千万円となり、前期末に比べ6億8千2百万円増加しました。この主な要因は、当四半期純利益7億8千2百万円の計上による増加、配当金の支払いによる減少1億8千7百万円であります。この結果、自己資本比率は前期末の41.2%から44.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ9億8千万円減少し、28億9千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億7千4百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益10億2千5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億1千4百万円となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出8億6千3百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入7億1千1百万円及びその他の収入2億6千5百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、23億7千万円となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出26億4千8百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の連結業績は概ね予想通りに推移しており、平成21年10月28日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当第3四半期連結累計期間の営業外収益総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は14百万円であります。

（追加情報）

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月25日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。

なお、支給の時期は各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は47百万円全額を取崩し、退任時まで「長期未払金」として計上し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,883	4,112
受取手形及び営業未収入金	6,649	6,179
有価証券	30	30
原材料及び貯蔵品	37	26
その他	623	579
貸倒引当金	△19	△13
流動資産合計	10,205	10,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,689	7,006
土地	16,338	16,947
その他（純額）	2,128	2,250
有形固定資産合計	25,156	26,204
無形固定資産	236	269
投資その他の資産		
投資有価証券	1,774	1,709
その他	1,714	1,598
貸倒引当金	△128	△132
投資その他の資産合計	3,360	3,176
固定資産合計	28,753	29,649
資産合計	38,959	40,564
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,259	4,025
短期借入金	4,902	8,012
未払法人税等	389	209
賞与引当金	296	652
その他	2,275	2,204
流動負債合計	12,123	15,105
固定負債		
長期借入金	3,163	2,244
再評価に係る繰延税金負債	3,212	3,457
退職給付引当金	2,236	2,228
役員退職慰労引当金	34	114
その他	617	525
固定負債合計	9,265	8,571
負債合計	21,388	23,676

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	7,998	7,029
自己株式	△19	△19
株主資本合計	14,616	13,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	157
繰延ヘッジ損益	△10	△9
土地再評価差額金	2,552	2,910
評価・換算差額等合計	2,746	3,058
少数株主持分	207	183
純資産合計	17,570	16,888
負債純資産合計	38,959	40,564

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	40,991	36,059
営業原価	37,914	33,459
営業総利益	3,077	2,600
販売費及び一般管理費	1,815	1,651
営業利益	1,261	948
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	60	41
有価証券売却益	—	1
助成金収入	—	36
その他	70	75
営業外収益合計	139	160
営業外費用		
支払利息	135	105
その他	11	39
営業外費用合計	147	144
経常利益	1,254	964
特別利益		
固定資産売却益	41	71
貸倒引当金戻入額	10	1
ゴルフ会員権売却益	6	—
その他	1	6
特別利益合計	59	78
特別損失		
固定資産除売却損	18	10
貸倒引当金繰入額	20	2
ゴルフ会員権評価損	—	0
投資有価証券評価損	37	—
関係会社株式評価損	10	—
減損損失	—	4
その他	0	—
特別損失合計	87	18
税金等調整前四半期純利益	1,227	1,025
法人税、住民税及び事業税	388	552
法人税等調整額	159	△334
法人税等合計	547	217
少数株主利益	11	25
四半期純利益	667	782

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,227	1,025
減価償却費	1,029	1,125
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	78	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△346	△365
売上債権の増減額 (△は増加)	1,465	△465
仕入債務の増減額 (△は減少)	△815	296
その他	228	81
小計	2,867	1,707
利息及び配当金の受取額	69	47
利息の支払額	△141	△99
法人税等の支払額	△933	△379
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,861	1,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,363	△863
有形及び無形固定資産の売却による収入	131	711
投資有価証券の取得による支出	△16	△28
投資有価証券の売却による収入	31	35
その他の支出	△18	△5
その他の収入	83	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	700
短期借入金の返済による支出	△1,738	△2,648
長期借入れによる収入	643	2,143
長期借入金の返済による支出	△872	△2,386
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△202	△176
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,871	△2,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,161	△980
現金及び現金同等物の期首残高	4,206	3,878
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,045	2,897

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。